

総務部

「下請法基礎講習会」を開催

～下請法の普及・啓発に取り組んでいます～

下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という。）は、下請取引の公正化を図り、下請事業者の利益を保護するため、取引当事者が一定の資本金要件を満たす委託取引（物品の製造委託・修理委託、情報成果物作成委託及び役務提供委託に限ります。）における下請代金の支払遅延等の行為を禁止しています。

沖縄総合事務局では、下請法違反行為の未然防止を図るため、普及・啓発活動に取り組んでおり、この一環として去る7月4日（木）に下請法の基礎的な内容の説明を行う、「下請法基礎講習会」を糸満市（糸満工業団地会館）において開催しました。

本講習会は、下請法を理解するきっかけとなるよう、同法を一から学びたい親事業者を対象とする講習会として、講師と参加者の双方向によるコミュニケーションが図れるよう小規模で実施しています。

講習会では、当局総務部公正取引室の担当者から、下請法の適用範囲を始め、同法が親事業者に対して課している発注書面の交付など4つの義務、下請代金の支払遅延や減額など11の禁止事項を具体的な事例を交えて説明し、参加者が熱心に耳を傾けていました。



なお、公正取引委員会と中小企業庁において、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」と定めており、当局ではその取組として、今年度も来る11月に「下請取引適正化推進講習会」の開催を予定しています。

また、下請法に関する御相談や御質問も随時受け付けていますので、次の相談窓口まで御連絡ください。

【相談窓口】

内閣府沖縄総合事務局
総務部公正取引室
TEL: 098-866-0049

農林水産部

食育月間の取組

～食育講演会～ “考えてみよう！私と子どもの食生活 理解しよう！肥満が招く生活習慣病の実態”を開催

国では、食育基本法に基づく食育推進基本計画で、毎年6月を「食育月間」と定め、食育推進運動を重点的に実施しています。

食育を推進する目的は、国民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことにありますが、本年2月に厚生労働省が発表した「平成22年都道府県別生命表」で、沖縄は初めて女性が全国1位から3位へ、男性が25位から過去最低の30位へ後退し、長寿県沖縄の崩壊が一層深刻となりました。

このようなこともあり、沖縄総合事務局では食育月間の取組として、県民の皆様に沖縄における生活習慣病の現状を理解していただくとともに、食の健全化に向けた行動につながる実践的取組、将来を担う子供たちに対する教育現場、地域及び家庭における食育の推進を図ることを目的に、6月21日（金）に沖縄県立博物館・美術館講堂において、食育講演会を開催しました。

平均寿命の伸びが鈍化しているのは、

県民の肥満者の割合が増加し、それに起因した生活習慣病の増加が最大の要因といわれていることから、講演会の第一部では、那覇市医師会生活習慣病検診センター所長の崎原永辰氏から「沖縄県民の生活習慣病の実態と肥満解消法について」と題して、県民の生活習慣病の現状、栄養素の役割等について御講演いただきました。

続いて、第二部では、琉球大学教育学

部生涯健康教育コース講師の森山克子氏から「食育と子どもの成長」と題して、家庭、学校、地域における食育の重要性や学校給食をベースにした弁当プロジェクトなどについて御講演いただきました。

県民の皆様の関心も高く、講演会には、一般の方々を始め、市町村食育担当者、小学校栄養教諭、保育士など、会場一杯となる約200名の参加がありました。



両講師による講演の様子

「食育」とは、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人間を育てることです。健全な食生活を実践するためのポイントは「バランスのとれた食事」です。参考となる「食事バランスガイド」の情報は、当局農林水産部のHPに掲載しています。

http://www.ogb.go.jp/nousui/syouan/nousui_syoku_kankei.html

経済産業部

沖縄の中小企業の海外展開を応援



経済産業部は、県内の中小企業の海外展開を支援するために、平成22年度に県内支援機関等18機関から構成する沖縄中小企業海外展開支援本部を設置しました。今年度は、同本部内に設置するプロジェクトチームにおいて、県内企業約100社の海外展開に向けた取組状況や課題、行政に対する要望等の把握を行い、企業の海外展開支援をより充実させることとしています。

7月1日(月)には、同プロジェクトチームの新しい体制及び取組について記者会見を行いました。また、県内で海外展開を頑張っている企業として、同プロジェクトチームが支援する企業の1社である株式会社佐喜眞義肢の事例を紹介させていただきました。

株式会社佐喜眞義肢は、当部で実施した「平成24年度中小企業経営支援

等対策費補助金(地域イノベーション創出実証研究補助事業)」を活用して、「世界最軽量膝関節用装具(CBブレース)のオールプラスチック化技術の開発」を実現し、アルミ製装具の欠点である汗による腐食や飛行機搭乗の際の金属探知機前後での装具脱着をなくす等の改善を行いました。また、県内外及び東南アジアへの進出を計画する等技術開発や海外展開へ積極的に取り組んでいる企業です。

同社のCBブレースの膝継手部品は、厚生労働省の定める障害者自立支援法に基づく完成用部品として県内企業初の指定を受けており、障害を持った方が市町村に申請することによって最大で購入費用の9割の給付を受けることができます。これにより、膝関節痛等で悩んでいる方々の身体的な痛みだけでなく経済

的な負担を軽減することも期待されています。



記者会見を行う佐喜眞社長(左)

経済産業部

“ちいさな企業”成長本部第2弾 沖縄県那覇市でキックオフ会合を開催



7月16日(火)に那覇市内において、北川中小企業庁長官の出席の下“ちいさな企業”成長本部が開催されました。『“ちいさな企業”成長本部』とは、中小企業・小規模事業者の活力を引き出すため、支援を受ける側、支援を行う側の双方が今後の具体的な取組について、意見交換をする場として、今年の2月に茂木経済産業大臣を本部長として設置され、これまで全国21カ所で開催されました。今年6月には、全国各地の中小企業者・小規模事業者等の「生の声」を集約し、地域リソースの活用、新陳代謝の活発化、成長分野への参入、海外展開の4つの観点からなる今後の具体的な取組を盛り込んだ行動計画が策定されています。

今回の会合では、株式会社プラザハウス代表取締役社長の平良由乃氏をコーディネーターとして、県内の参加事

業者から、自ら取り組んでいる事業などの紹介が行われました。また、同行動計画に対する意見としては、「事業承継についての支援」や「女性雇用の環境整備」についての重要性も挙げられました。これら意見に対し、北川中小企業庁長官からは、「地域経済を支えている方々が、景気回復の実感を持てるような環境を一日も早く作るために、この行動計画を着実に実行していくことが必要。国としても応援していきたい。」とのコメントがありました。

“ちいさな企業”成長本部は、今後、1~2週間に1回のペースで、全国各地で開催される予定です。



北川中小企業庁長官



コーディネーター
(株)プラザハウス
代表取締役社長
平良 由乃氏



会合の様子

開発建設部

「平成25年度沖縄ブロック国土交通研究会」を開催



7月26日(金)、開発建設部では、今年度で第33回目となる「平成25年度沖縄ブロック国土交通研究会」を開催しました。

本研究会は、北海道から沖縄まで、全国10ブロックで開催しており、職員等が日頃行っている業務を通じた成果や研究開発の成果を発表・報告するものです。

発表課題は、一般技術、イノベーション、アカウンタビリティ、一般事務、ポスターセッションの5部門に分かれており、沖縄県や琉球大学からの発表も含めて25課題の発表がありました。

審査の結果、部門別に6人が優秀賞を受賞しました。

また、沖縄ブロックから国土交通省開催の全国大会(国土技術研究会)に3人を派遣することが決定しました。

○優秀賞受賞者

- 一般技術部門：高良茂宏(全国大会派遣)
中山弘
- イノベーション部門：与那原邦仁
川中留美(全国大会派遣)
- アカウンタビリティ部門：佐藤克行
- ポスターセッション部門：備瀬知康(全国大会派遣)



第一会場



第二会場



小平田開発建設部長から表彰者へ賞状授与



ポスターセッション部門(第3会場)



亀島 靖講演
「琉球歴史の謎とロマン」



表彰者、審査員、亀島 靖先生

総務部

経済産業部

開発建設部

「災害時の情報交換及び協力に関する協定」調印式について



8月6日(火)、沖縄総合事務局と沖縄電力株式会社との間における、「災害時の情報交換及び協力に関する協定」の調印式を行いました。

沖縄総合事務局では、大規模地震・津波等の災害発生時の対応について、関係する国・県・民間団体と協働して検討を進めるべく、平成24年11月、「沖縄防災連絡会」を発足させ、同連絡会の下に、実務的な検討となる部会を設置し、各部会において具体的な検討を進めています。

基幹的ライフラインとなる電力についても、「電力部会」を設置し、沖縄電力株式会社と当局間における情報共有体制の構築、災害対策用建設機械の貸与等の協力体制について検討を重ね、本協定を締結するに至ったものです。

調印式には、河合正保 沖縄総合事務局局長、大嶺満 沖縄電力株式会社代表取締役社長他関係者が出席し、河合局長、大嶺社長による協定書への署名が行われ、本協定の締結となりました。

大規模地震・津波等災害発生時に、関係機関が連携して災害対応策の一層の向上を図り、情報の共有を推進することは、災害発生時に想定される大規模停電の早期復旧等につながることから、本協定を締結した意義は大きく、沖縄県民の安全・安心の確保に大いに寄与することが期待されます。

沖縄総合事務局においては、今後、本協定内容に基づく災害発生時の対応について、平時における訓練の実施等を通じ、沖縄電力株式会社を始めとする関係機関との連携を一段と強化し、災害対応力の一層の向上に努めていきたいと考えています。

《協定の内容》

大規模停電発生時等の情報の交換、電力早期復旧作業へ向けて協力体制構築

- ▶ 災害対策用通信体制構築
- ▶ 災害対策用建設機械等の貸与
- ▶ 防災訓練、防災資料整備等の協力など

調印式の様子



協定書への調印



記念撮影



握手を交わす
大嶺社長、河合局長

【沖縄総合事務局HP】 <http://www.ogb.go.jp/soumu/8871/008875.html>

運輸部

平成25年『海の月間』について

四方を海に囲まれている我が国は、輸出入貨物の大部分を海上輸送に頼るなど様々な形で海と深く関わって発展してきました。「海の日」は、このような海の恩恵に感謝し、海を大切にする心を育むことを目的に平成8年に制定され、この「海の日」の意義を広く理解していただくため、7月を「海の月間」とし、全国各地において多彩な行事が展開されています。

当局においても「海事関係功労者表彰式」「2013那覇観光キャンペーンレディーによる一日船長」を実施しました。

海事関係功労者表彰式

7月19日（金）に那覇市内のホテルで開催し、造船関連工業、優良船員等23名を表彰しました。また、同式典において「中学生海の絵画コンクール沖縄地方展」受賞者への表彰も行い、沖縄総合事務局長賞（金賞）受賞の平良 雛子（たいら ひなこ）さんを始め、10名の中学生を表彰しました。



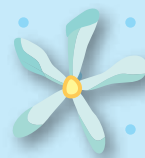
2013那覇観光 キャンペーンレディー による一日船長

那覇～渡名喜～久米島航路の運航する「フェリー琉球」の一日船長に任命された那覇観光キャンペーンレディーの佐久田 優子（さくだ ゆうこ）さんは、「船の旅は私達に夢とロマンを与えてくれます。今後とも安全航海に努めていただき、明日を担うシーマンとして頑張ってください。」と、船員や関係者に向けて激励のメッセージを送りました。



運輸部

「第1回沖縄観光振興会議」を開催



去る6月4日（火）、「第1回沖縄観光振興会議」を開催しました。

当会議は、沖縄観光の更なる発展に向け、国、県、観光事業者関係者等が広く連携する場として開催したもので、会議では、坂井国土交通大臣政務官と仲井眞沖縄県知事の挨拶に続き、観光庁と沖縄県からの現状等報告と、旅行業やホテル業等の各団体からヒアリングを行い意見交換を行いました。

次回以降も、官民が広く連携する場として、情報提供や意見交換を行っていく予定です。



お知らせ
information

人事異動

内閣府審議官



名 前：阪本 和道（さかもと かずみち）
出身地：香川県
略 歴：昭和52年 総理府入府 内閣府大臣官房長を経て現職
趣 味：ウォーキング、邦楽
抱 負：約30年前に携わっていた当時と比べて変わった点と変わらない点があると思いますので、沖縄県の現状と課題をよく把握し、沖縄総合事務局の皆様を始め各方面の方々と力を合わせて、沖縄の振興と発展に努めてまいります。

沖縄振興局長



名 前：石原 一彦（いしはら かずひこ）
出身地：東京都
略 歴：昭和56年大蔵省入省 財務省大臣官房審議官（関税局担当）を経て現職
趣 味：街歩き、日本映画、音楽
抱 負：出生地が東京なので「東京出身」と称していますが、親が転勤族であったことから西日本を中心とした各地で育った「多国籍型」人間です。そんな経験から、日本の各地方がより個性を発揮して、多様で重層的な発展を遂げる事が自分の理想です。沖縄が独自の歴史・文化に根差して今後益々発展していくに際して、何がしかお役に立てれば幸いです。

沖縄総合事務局長



名 前：河合 正保（かわい まさやす）
出身地：静岡県
略 歴：昭和57年総理府入府 内閣府北方対策本部審議官を経て現職
趣 味：読書、街歩き
抱 負：新法制施行から1年余が経過。県、市町村等と良く連携し、沖縄の更なる振興、発展に向け、総合出先機関として期待される役割を果たしたい。

総務部長



名 前：仲程 倫由（なかほど のりよし）
出身地：沖縄県
略 歴：昭和58年総理府入府 内閣府大臣官房参事官（総務担当）を経て現職
趣 味：ゴルフを再開したい
抱 負：多くの人の話を聞いて県民目線で沖縄の発展を考えていきたい。そのためにも局の職員が元気に働ける環境作りに努めたい。また、離島を含めあちこち歩き回り、沖縄のいいところを多く再発見していきたい。

運輸部長



名 前：岩崎 俊一（いわさき しゅんいち）
出身地：鹿児島県
略 歴：昭和62年 運輸省入省 内閣官房総合海洋政策本部事務局を経て現職
趣 味：読書
抱 負：沖縄は、観光分野を始め多くの可能性を有しており、努力次第で今後も一層成長できる地域と感じています。沖縄の将来に向けて、各課題の推進に粘り強く取り組んでいきたい。